訪日客「割安感」消費増の期待

水際大幅緩和も追い風「復活の兆し」

百貨店活況 不動産投資も

コロナ対応の水際対策が大幅に緩和され、街中を歩く外国人観光客が目につくようになった。負の側面の指摘が多い円安も、ようやくその「メリット」を生かせると、政府内では期待が高まっている。

1ドル＝150円
超円安時代
3

水際対策が大幅緩和されて1週間あまりたった今月20日。松屋銀座（東京都中央区）の免税カウンターに訪日客らが次々にやってきた。手にあるのは海外の高級ブランド品だ。

米サンフランシスコから来た40代の女性は「ルイ・ヴィトン」の財布を購入した。「日本の円は安い。この財布も3割ほど安く買えた」。香港から来た50代の女性は高級腕時計を目当てに訪れた。「香港はとても物価が高い。だから日本で買う」と笑った。

直接の原因は水際対策の緩和だが、「円安が買い物の後押しになっている」。同店で訪日客向け戦略を担当する龍野由木さんはこう話す。11～19日の免税売上高は前年同期の12倍に増えた。「日本だと2～3割安く買える」と1日で100万円以上使った中国の女性客もいたという。売上高はコロナ感染拡大前の水準には及ばないものの、「訪日客による消費復活の兆しが見えてきた」と期待する。

円安の恩恵はほかの百貨店にも広がる。新宿高島屋の11～18日の免税売上高は前年同期の3倍で、コロナ感染拡大前の2019年を上回った。客数は19年の水準に届かないが、円安で高級ブランドの販売が伸び、客単価が上がったためだ。

円安による割安感で外国人の日本への不動産投資も熱を帯び、富裕層だけでなく中間層でも購入意欲が高まっている。

東京・赤坂に立つマンションの一室を今月、香港の実業家が内見に訪れた。価格は約1億7千万円と高級物件だが、購入を即決。仕事で来日した時にはホテル代わりに使うほか、ホームパーティーをしたいと話していたという。

仲介したのは、香港に本社を置くTRUSTY不動産の東京オフィス。客の大半が日本の不動産に関心がある中国や香港に住む外国人だ。賈宏璠執行役員(31)によると、1～10月に仲介した物件数と仲介料収入はいずれも前年同期に比べて2割ほど上がった。

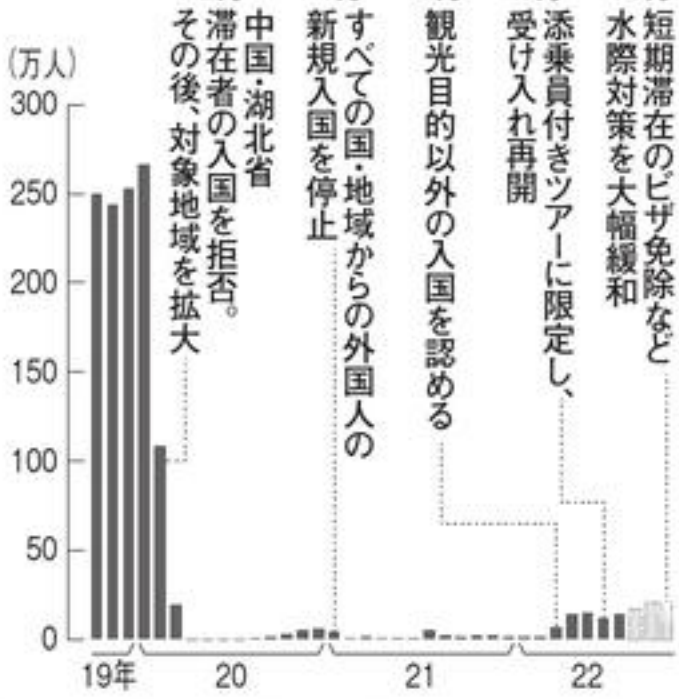
中国の不動産仲介大手「ホームリンク（鏈家）」の日本法人（東京）でも、問い合わせが昨年の倍近く増えた。胡瀨社長(39)は「安定した投資がしたい中間層の客も多い」と話す。

コロナ禍前も、中国人による不動産投資は活況だったが、コロナ禍で取引は激減。それが水際対策の緩和に加え、円安が追い風となり、一気に息を吹き返しているという。

日本の不動産業者や大家も動き出す。中国語圏を対象とする不動産販売会社「信和」（東京）には、日本の大家から物件掲載や顧客紹介の依頼が相次いでいる。趙紅旭取締役は「円安で（外国人が）買いやすくなると考え、販路を広げる人が増えている」と話す。

（山下裕志、高橋豪）

近年の訪日外国人客数と水際対策の推移
日本政府観光局の統計から。22年8、9月は推計値



日本の不動産を、動画共有アプリ「TikTok（ティックトック）」上で中国語で紹介するマーケティング手法が広がっている＝信和提供

受け入れ体制・中国の景気 懸念

輸入価格を引き上げる円安は食料品などの値上げにつながり、家計の負担を重くする。政府も「どちらかといえば悪い円安」（鈴木俊一財務相）と発言するなど、急速に進んだ円安は輸出企業の業績を押し上げるプラス効果より、家計へのマイナス面が指摘されてきた。

岸田政権が円安デメリットの反転攻勢として着目したのが、訪日客を呼び込む「インバウンド効果」だった。岸田文雄首相は水際対策の大幅緩和に踏み切った後、今月3日の所信表明で訪日客の「年間消費額5兆円超」をめざす方針を表明。コロナ禍前の2019年の訪日客の消費額（4兆8千億円）を超える目標で、「円安メリットを最大限に引き出し、国民に還元する政策を力強く進める」と訴えた。政府は25年までに訪日客をV字回復させることを目標に、文化財の限定公開や世界陸上などのイベントを生かした誘客を検討中だ。

ただ、こうした円安の恩恵を日本経済の好循環につなげるには、いくつか課題がある。

観光業界にはコロナ禍で削減した人員を戻すのに苦労し、急拡大した旅行需要に対応できない事業者も少なくない。政府が掲げる「年6千万人の訪日客」の受け入れ体制を整えられるか、感染再拡大の不安を抱えつつ、難しい判断に直面している。

また、旺盛な買い物意欲で知られる中国人客についても、高島屋の村田善郎社長は「訪日客の買い物が売り上げを底上げしていることは間違いないが、今後、中国人による化粧品を大量に買うといった『爆買い』が増えるかは疑問視している」と話す。

懸念材料の一つが中国経済の失速だ。とくに厳しい移動制限を強いたゼロコロナ政策について、習近平国家主席は「社会主義制度の優位性を示すもの」と堅持する姿勢を示している。

世界経済の先行きの不透明感も、訪日客の旅行熱を冷やしかねない。国際通貨基金（IMF）によると、世界経済を牽引してきた主要国が景気後退局面に入る可能性が高まっている。

ソニーフィナンシャルグループのシニアエコノミスト、宮嶋貴之氏は「円安がこの先も続くとは限らない」と指摘。「円安、円高問わず、訪日客が何度も日本を訪れたくなるような中長期的な需要を取り込む競争力を磨くことが必要だ」と話す。

（三輪さち子）

© 朝日新聞社　無断複製転載を禁じます。
すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。